令和6年度補助金調書

No. 1-1

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100610
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市職員互助会事業補助金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
							(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
							(3)個人に対する補助金
							(4)その他
②支出の根拠	関市職員互助会事業補助金交付要綱						
③支出先	関市職員互助会						
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	会員(職員)				に対して	
	手段	福利厚生事業				を行うことで	
	受益者	会員(職員)				が(を)	
	意図	心身のリフレッシュ、職場のコミュニケーションの向上を図る				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日		補助開始年度	昭和	31	年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体		その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	給与月額 あたり 0.45%を12月円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○補助率を定めている→補助率	1/2以内	
	156	673	483	1,516	単価を定めている→算式		
					定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における見直し状況	・平成16年度の見直しにより、補助金の額を大幅に減額した。 ・関市職員互助会事業補助金交付要綱(平成27年4月1日施行)を制定し、補助金交付の根拠を明確にした。						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	6,321千円	R6歳出	6,321千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	6,321千円	R6歳出	6,321千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		7.6%		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	現状のままで推移	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	職員の福利厚生制度として必要な事業であり、職場におけるコミュニケーションを向上させるうえで有効であるため、今後も事業の実施内容を確認し適切な運営維持をしていきたい。		

令和6年度補助金調書

No. 1-2

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100620
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関市職員自主研究活動費助成金		分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				☐ (3)個人に対する補助金		
				☐ (4)その他		
②支出の根拠	関市職員自主研究活動支援要綱					
③支出先	関市職員自主研究活動支援要綱第3条の規定による届出のある自主研究グループ					
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市職員有志で構成する自主研究グループ			に対して	
	手段	市政に関する諸課題についての自主的な研究活動の奨励及び支援			を行うことで	
	受益者	市職員、市民			が(を)	
	意図	職員の自己・相互啓発意欲の高揚を促進し、市政への参画意欲と職員の資質の向上を図るとともに、その成果を市政に反映させる			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 29 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	30	77	15	300	単価を定めている→算式		
	定額補助		☐	その他 (助成金上限100千円/団体)			
	概算払		☐	前金払			
②過去における見直し状況	平成30年度に、助成金の上限を50,000円→100,000円に見直し。						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	15千円	R6歳出	15千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	15千円	R6歳出	15千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☐	全体の決算額を把握していない		☐

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	研究活動の幅が狭まる可能性がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性 (複数選択可)	☐ 1現状のまま継続	☐ 2補助内容を見直す	☐ 3縮小・減額を検討
	☐ 4統合を検討	☐ 5終期を設定	☐ 6休止・廃止を検討
②課題 (改善状況等)	既存の自主研究グループの活動の発展的継続、および「1⑤意図」の達成に寄与する自主研究グループの自発的な立ち上げの促進が課題。 近年の決算額を考慮し、昨年度より予算を若干縮小した。		